

新型コロナウイルス感染症 市内企業への影響調査 (令和2年8月分)

令和2年9月11日
遠野市産業部商工労働課
遠野商工会

1 調査概要

- (1) 調査方法 電話及び調査表による記入方式
- (2) 調査対象 9業種において、各業種最低1社以上
・遠野市商工労働課 9業種 60事業者
・遠野商工会 9業種 10事業者 (計) 70事業者
- (3) 調査結果の活用 商工会調査結果は、県、国へ報告

2 調査結果

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営の影響

既に影響ありと答える事業者 70社中45社 64% (前月38社 64%)

〔 うち2割以上減の影響が出ていると答える事業者 37社 53% (前月34社)
うち5割以上減の影響が出ていると答える事業者 15社 21% (前月17社)
…飲食業、宿泊業、小売業、製造業、運輸業に回答が多い。 〕

(2) 社内の対策

① 事業経営

運転資金の借り入れ 21社 (前月17社) *増
休業・時短営業 19社 (前月18社)
経営計画等の見直し 11社 (前月5社) *増

② 雇用関連

出勤停止等雇用調整 17社 (前月17社)

③ 安全対策

マスク・消毒液 58社 検温 23社 アクリル板 24社 *増

(3) 国・県・市の制度利用

制度融資 24社
持続化補助金 21社
雇用調整助成金 17社

(4) 行政への要望

景気回復 26社 (前月20社) *増
資金繰り 13社 (前月13社)
雇用維持 21社 (前月11社) *増
感染症対策 12社

3 その他

外国人技能実習生 2社4名 入国できず 3社7名 帰国できず期間延長